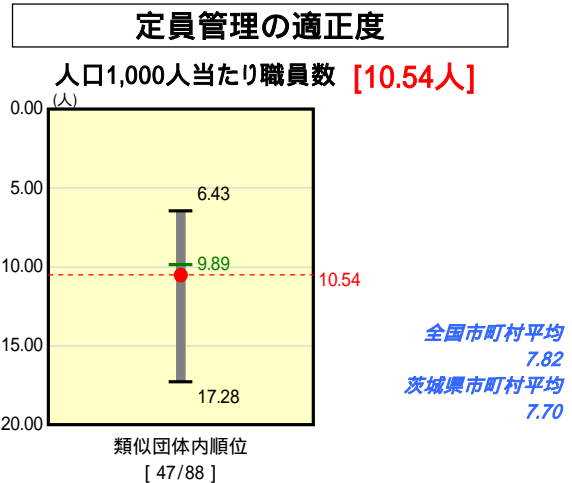
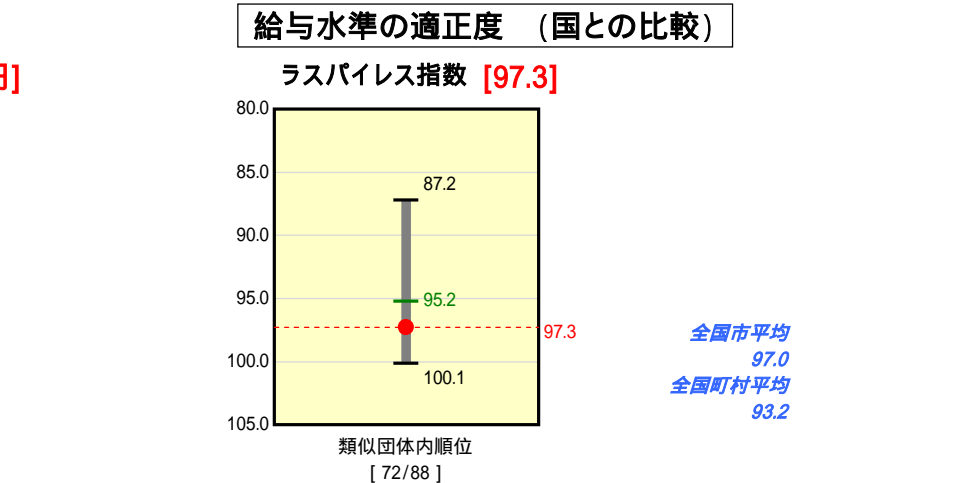
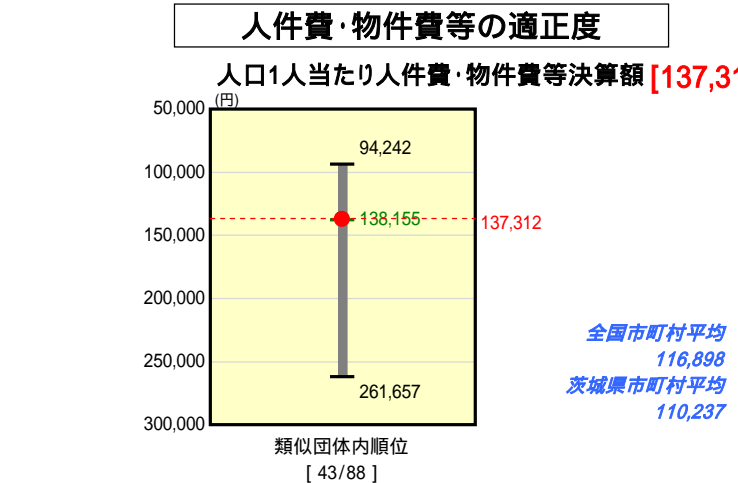
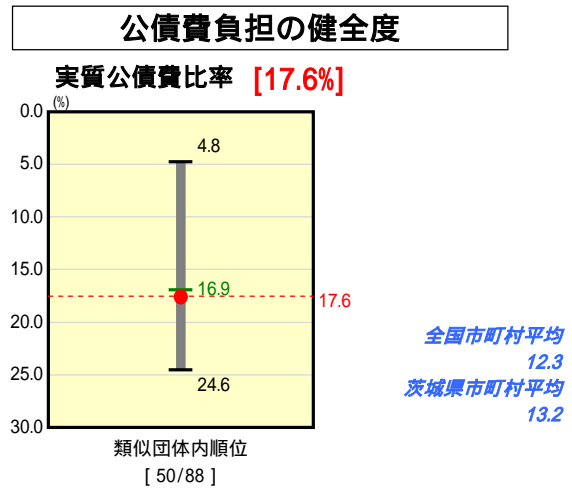
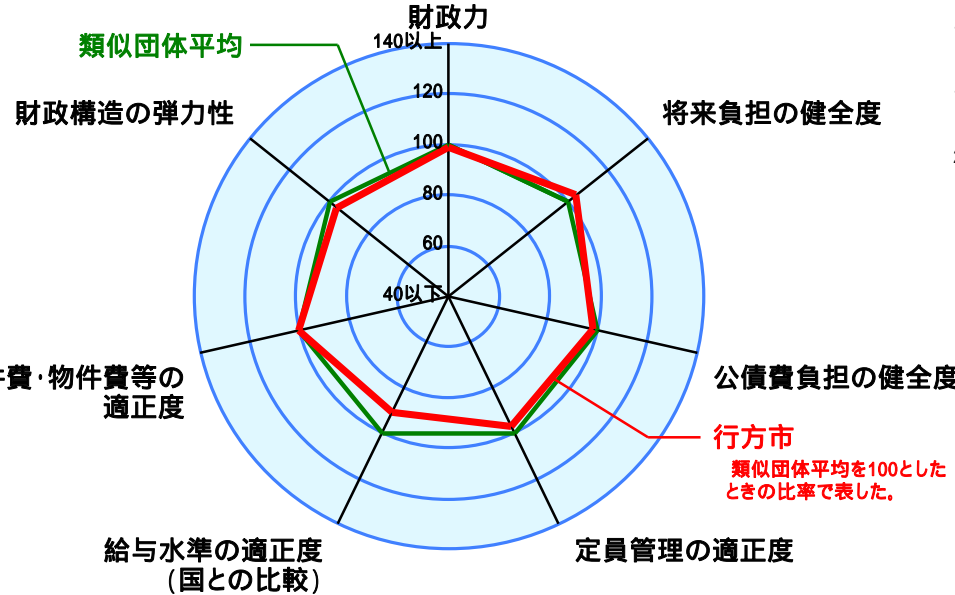
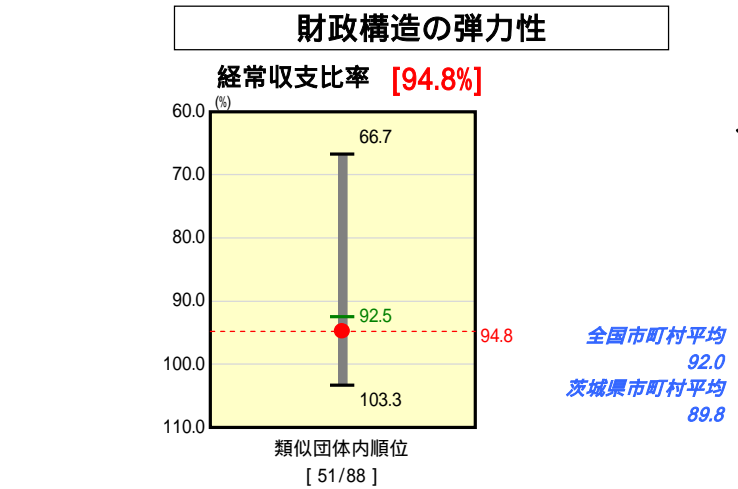
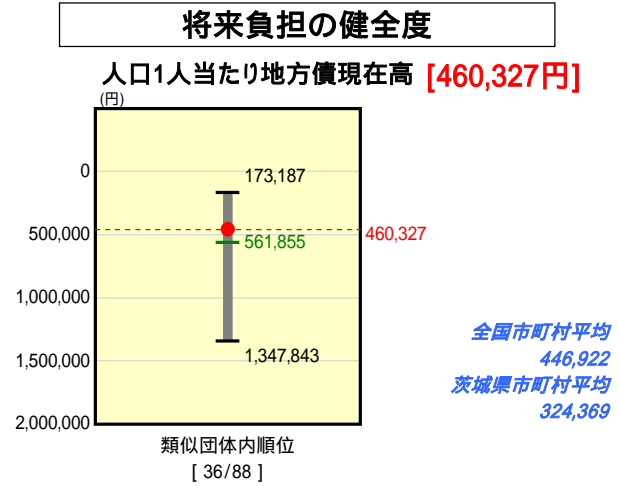
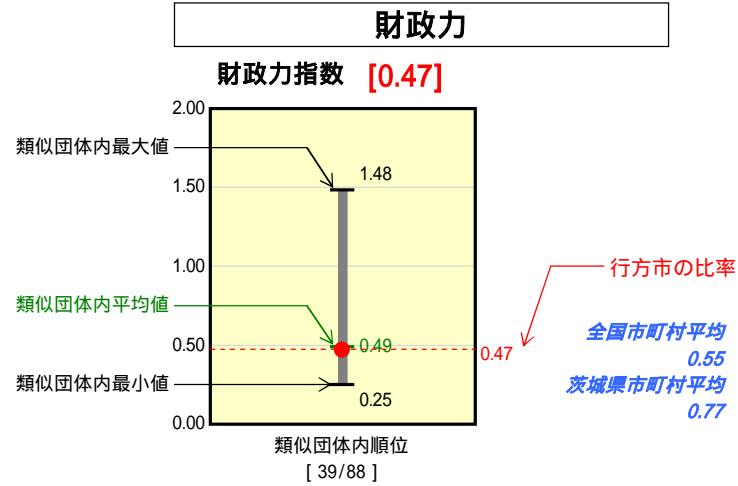


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 行方市

人口	39,579人	(H20.3.31現在)
面積	166.33	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,944,532	千円
歳出総額	15,502,035	千円
実質収支	437,340	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年1月1日現在26.7%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をやや下回っている。組織の見直し(19年度:7部26課体制から4課減の20年度:7部22課体制)や、行方市集中改革プラン及び財政集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
平成19年度徴収目標及び滞納整理方針に基づき、平成19年度から21年度までの3年間で、平成18年度決算の収納率を基準に、普通税の収納率を4%以上向上させ、全国平均を目指す。平成19年度からは市税滞納者から差し押さえた財産のインターネット公売や、平成20年度からは市税のコンビニ収納サービスの実施、また料金等も含めた行方市収納対策推進本部を立上げ、戸別訪問による滞納整理を積極的に取り組むこと等により財源の確保に努めるとともに、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により、経常収支比率を平成26年度までに8.5%まで下げることが目標とする。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額は小さくなっているが、県内や全国平均と比較すると高い状況である。平成20年度には、保健センター事務所を統合(麻生・北浦・玉造・北浦保健センター)、また、玉造給食センターを閉鎖し、平成21年度から麻生・北浦の2センターで運営、更に、北浦センターの調理業務を民間委託すること等により、今後も更なるコストの低減を図っていく。

**【ラスバイレ指数】**  
類似団体平均を上回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、平成19年度からは給与制度改革に伴い昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を実施し給与の適正化に努めている。平成20年度からは、管理職手当の7%削減の実施を、早急に類似団体平均水準である、95.2%まで低下させるよう努力する。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
現在のところ類似団体平均を下回っているが、平成21年度から27年度までの間に、学校の適正配置に伴う校舎の建設や改修工事を予定しており、新規の地方債発行額27億円が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制(平成20年度:17億円の上限額設定)等により、今後も類似団体平均を上回ることがないよう努める。

**【実質公債費比率】**  
合併に伴い一部事務組合の地方債(17年度合併時:41億92百万円)を引き継いだことに起因し、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。上記に記載の通り地方債の発行額の抑制や、有利な借換債を発行(平成19年度から21年度までの効果額:約2千万円)すること等により、今後3年間で類似団体の水準まで低下させるよう努力する。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
行方市集中改革プランの定員管理の適正化(平成17年度～19年度)において、2.6人(5.4%)の削減を行ってきたものの、人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較するとやや多く、更なる削減が必要である。要因としては、合併後分庁舎方式を取っていることが挙げられる。今後も引き続き新規採用抑制策や職員の定員管理計画に基づき、合併時を基準に平成27年度までに職員数23.7%以上の削減を目指す。